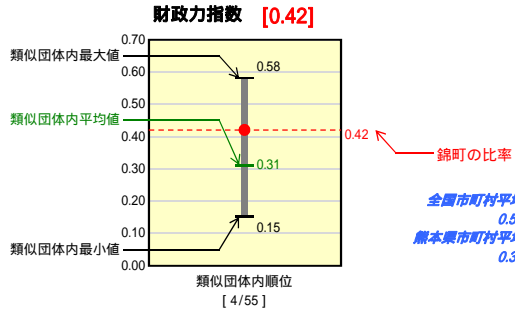


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

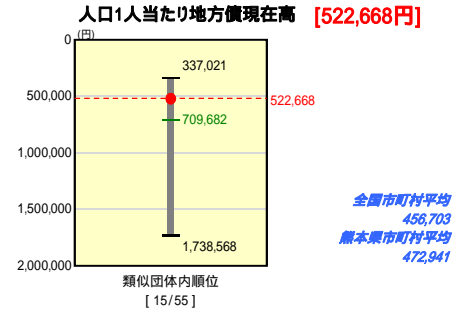
熊本県 錦町

人口	11,792 人(H19.3.31現在)
面積	84.87 km ²
歳入総額	5,361,223 千円
歳出総額	5,279,328 千円

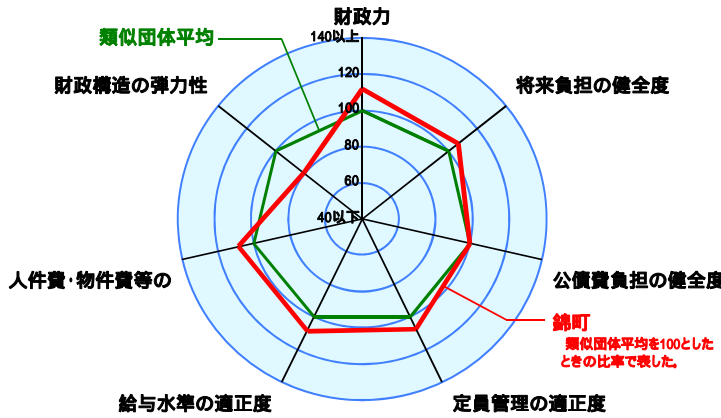
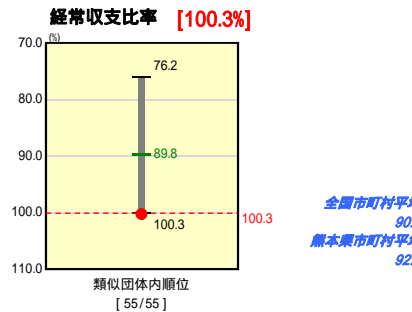
財政力



将来負担の健全度

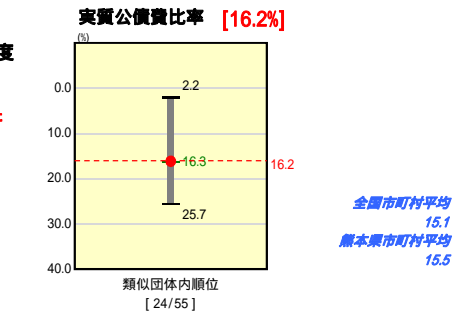


財政構造の弾力性

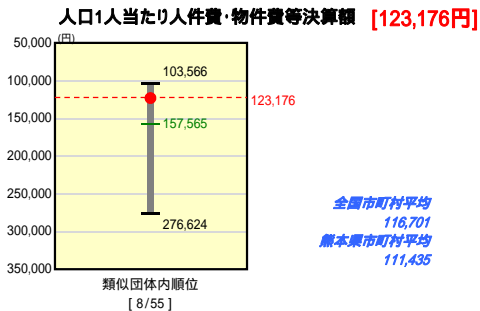


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度

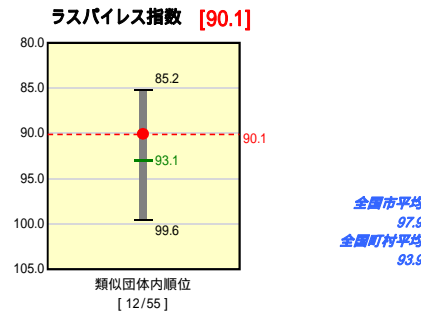


人件費・物件費等の適正度

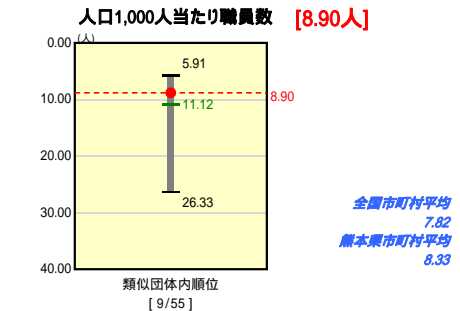


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



分析概

財政力指数……企業誘致の効果で類似団体平均を上回る税収があるため0.42となっている。長引く景気低迷による個人・法人関係の減収にも関わらず誘致企業の業績良好から順調に推移しているが、法人税の税収が高い当町においては、その増減によって財政運営に大きな影響を及ぼすことになるため、今後、更に税の徴収強化(3年間で3%の徴収率向上目標)による税収増加等による歳入の確保に努める。

経常収支比率……扶助費及び公債費、繰出金の増加により100.3%と類似団体中最下位となっており財政構造の硬直化が進んでいる。公債費については事業計画の見直しによる地方債発行額の抑制を図り、歳入確保のため徴収率の向上とあわせ、使用料・手数料等の見直し、未利用財産の処分や有効活用による財源の確保に努め、経常収支比率を類似団体平均程度まで低下させることを目標とする。

実質公債費比率……繰上償還、借換債の活用等による公債費抑制策等によって、わずかに類似団体平均を下回っているが、近年の推移をみると増加の兆しがみられる。H22をピークとして公債費は縮小されるものの、事業の見直しによる投資的経費の圧縮に努め、類似団体平均を上回らないよう緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高……繰上償還等による公債費の抑制策等により、地方債現在高は類似団体平均を下回っている。しかし近年の中学校校舎改築事業等により地方債残高は増加しているため、後世への負担を少しでも軽減するよう、今後の事業実施については新規地方債の発行の抑制等により、財政の健全化に努める。

ラスパイレズ指数……旧来からの給与体系により90.1と類似団体平均を下回っており、職員給与は比較的低い水準にある。今後も引き続き縮減に努める。

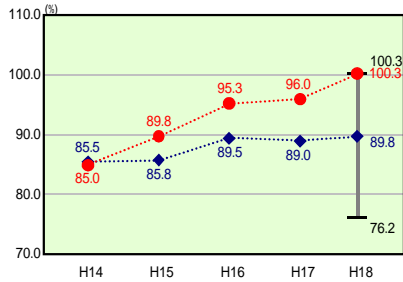
人口1,000人当たり職員数……過去からの新規採用抑制や定員適正化計画に基づく勤奨退職をはじめとする削減対策により、計画を上回る削減が進み順調に推移している。今後も新たな目標を設定し人件費の抑制による歳出削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額……昨年に引き続き類似団体平均を下回っている。今後も庁舎清掃委託及び公共施設警備委託、庁舎夜間警備委託の廃止や見直しにより更に削減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

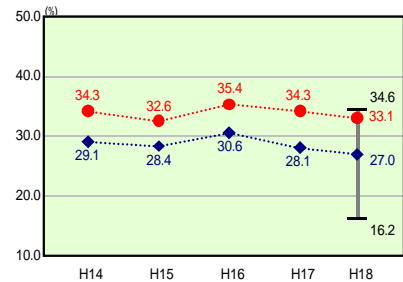
経常収支比率(合計)



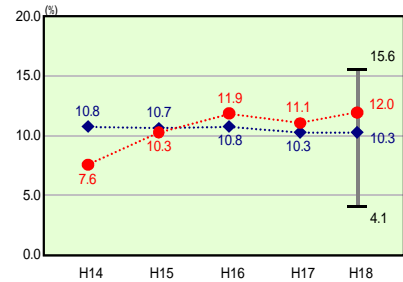
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	11,792人(H19.3.31現在)
面積	84.87 km ²
歳入総額	5,361,223千円
歳出総額	5,279,328千円

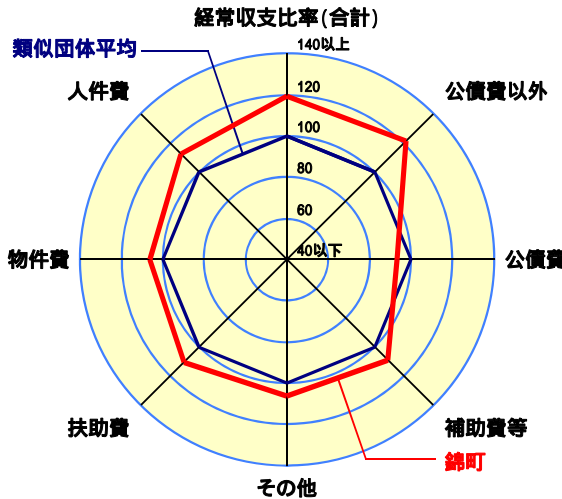
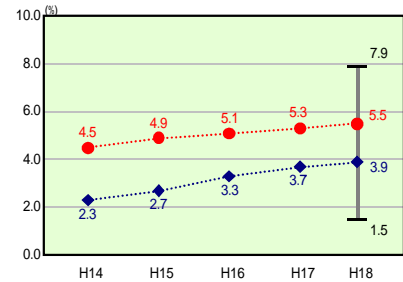
人件費



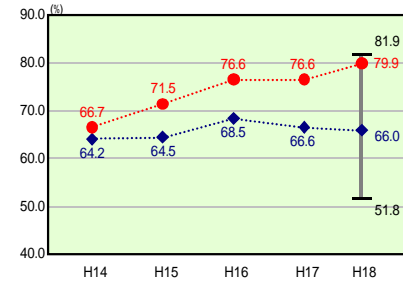
物件費



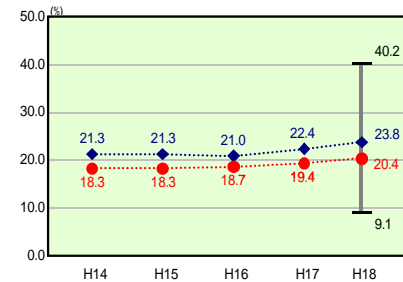
扶助費



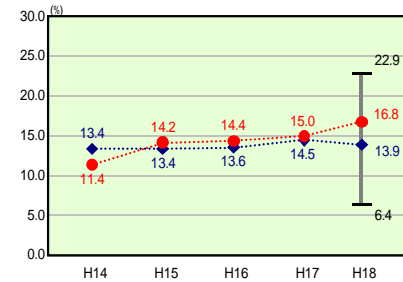
公債費以外



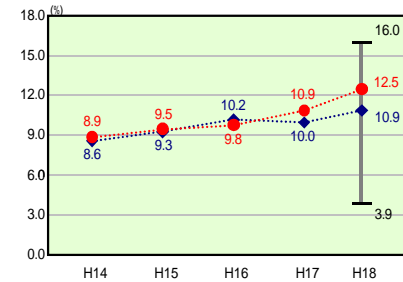
公債費



補助費等



その他



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率 扶助費及び公債費、繰出金の増加により100.3%と財政構造の硬直化が進んでいる。公債費については事業計画の見直しによる地方債発行額の抑制を図り、歳入確保のため徴収率の向上とあわせ、使用料・手数料等の見直し、未利用財産の処分や有効活用による財源の確保に努め、経常収支比率を類似団体平均程度まで低下させることを目標とする。

人件費 類似団体平均と比較して上回っているが、定員適正化計画の順調な推移によりいずれ解消できるものと考えられる。今後は職員分をはじめ各種委員報酬等の見直しにより更に縮減に努める。

物件費 給食調理業務委託料や保育所業務委託料などにより類似団体と比較して2.3%の増となっている。今後、庁舎清掃等の委託、公共施設管理委託の廃止や見直しにより類似団体平均を下回るよう努める。

扶助費 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因として医療費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。今後も増加が予想されるが、所得の審査や給付が適正に行われているかを充分検討し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努力する。

公債費 繰上償還、借換債の活用等による公債費抑制策によって、わずかに類似団体平均を下回っているが、近年の推移をみると増加の兆しが見られる。事業の見直しによる投資的経費の圧縮に努め、類似団体平均を上回らないよう緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

補助費 町独自の補助金等についてはH15年度から削減に努めているものの一部事務組合負担金が増加している。特に広域行政組合が実施したごみ処理施設や汚泥再生処理施設等整備による元利償還金に対する負担金が増加しているため厳しい状況にある。町独自の補助金については今後も明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。

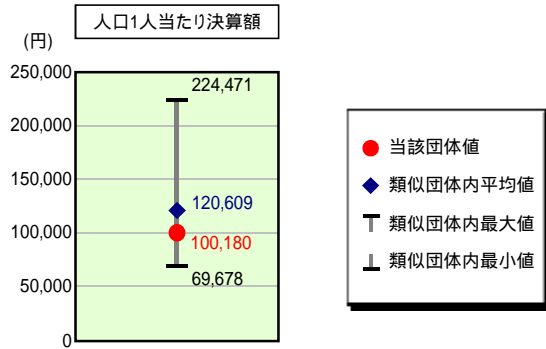
その他 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。上下水道事業会計の公債費償還のための繰出金が必要となっているためである。人件費に対する繰出については今後減少する見込みであるが、独立採算の原則に立った料金値上げによる健全化を図ることなどにより普通会計の負担を減らしていくよう努める。

普通建設事業費 人口1人当たり決算額がH18年度に大幅に増加したのは、老朽化した中学校校舎の改築をしたためである。従来の維持補修では対応できないため改築したものである。今後の普通建設事業費は減少する見込みである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 錦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



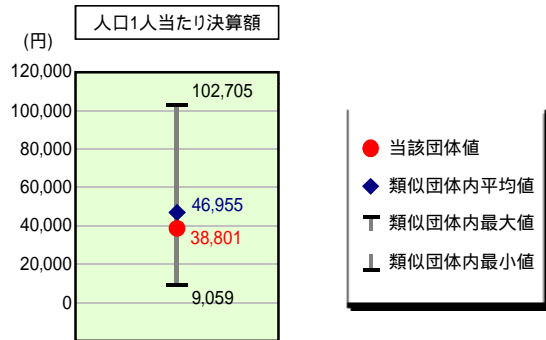
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,022,429	86,705	100,484	13.7
賃金(物件費)	1,679	142	6,005	97.6
一部事務組合負担金(補助費等)	190,517	16,156	17,111	5.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	941	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,440	3,005	4,010	25.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,135	3,488	2,611	33.6
退職金	109,875	9,318	10,553	11.7
合計	1,181,325	100,180	120,609	16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.90	11.12	2.22
ラスパイレス指数	90.1	93.1	3.0

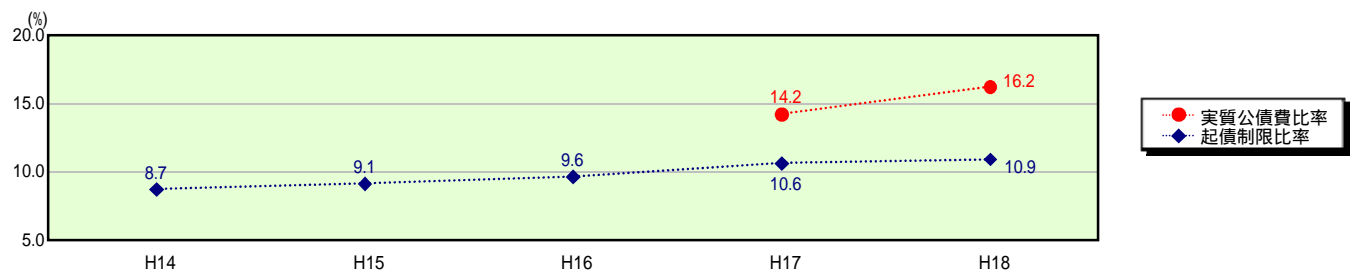
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	590,337	50,063	81,291	38.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	114,923	9,746	15,354	36.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	51,070	4,331	7,190	39.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	31,721	2,690	3,361	20.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	174	15	41	63.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	330,688	28,043	60,282	53.5
合計	457,537	38,801	46,955	17.4

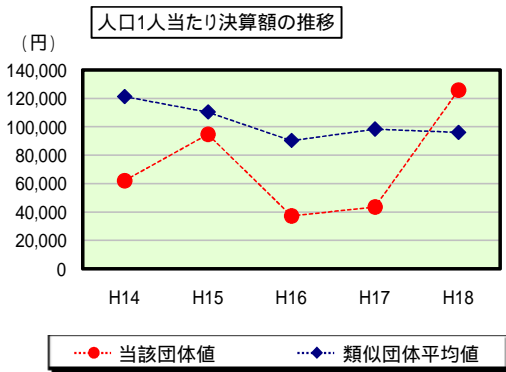
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 錦町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	758,627	62,066	29.4	121,246	6.3	35.7
うち単独分	476,906	39,017	18.4	68,630	3.4	21.8
H15	1,150,553	94,595	52.4	110,290	9.0	61.4
うち単独分	925,147	76,062	94.9	62,779	8.5	103.4
H16	451,706	37,285	60.6	90,219	18.2	42.4
うち単独分	250,151	20,648	72.9	53,069	15.5	57.4
H17	520,388	43,646	17.1	98,270	8.9	8.2
うち単独分	193,606	16,238	21.4	53,547	0.9	22.3
H18	1,482,748	125,742	188.1	95,963	2.3	190.4
うち単独分	350,290	29,706	82.9	51,372	4.1	87.0
過去5年間平均	872,804	72,667	45.3	103,198	5.4	50.7
うち単独分	439,220	36,334	20.4	57,879	6.1	26.5